

平成 25 年度8020運動推進特別事業 事業報告

1 成人歯科健診推進事業(社団法人大阪府歯科医師会委託)

(1) 事業結果

ア 「新しい成人歯科保健指導」実施に関する研修会 実施 【開催回数:2回】

効果的な成人歯科保健事業の普及・啓発方法、「成人歯科健診プログラム」の活用方法や保健指導について、関係者を対象とした研修を実施した。

第1回 事業説明について 平成 25 年9月 17 日

第2回 事業実施後の意見交換について 平成 26 年2月 27 日

イ 「新しい成人歯科保健指導」の実施

市町村事業等において、「新しい成人歯科保健指導実施のための手引き」に基づき「新しい成人歯科保健指導」を併せて実施した。また、市町村において、リーフレットを用いた成人歯科保健事業の普及・啓発を行った。

「新しい成人歯科保健指導」の実施手順

※市町村保健事業(医科健診など)において併せて実施

1) 質問票を用いた口腔内・行動診断
質問票を受診者に配布し、記入してもらう。

2) 質問票から保健指導のための行動・環境診断を類型化
1. 知識提供・気づき型支援 2. 相談・カウンセリング型支援
3. 環境・受け皿整備型支援 4. 実技指導型支援 5. 受診勧奨

3) 類型結果に基づく保健指導の実施
受診者の類型結果を基に、必要とされる情報提供と支援を行い行動変容を促す。
行動変容を継続して支援するため、フォローアップ方法を紹介する。

事業後



市町村での
フォローアップ
(健康学習教室の参加等)

歯科健診受診による
フォローアップ



(ア) 実施地域一覧

実施地域	実施日	開催場所	備考
淀川区	9月28日	淀川区民センター	みんなの健康展
北区北	①10月6日 ②10月26日	北区保健福祉センター	北区みんなの健康まつり
北区大淀	10月26日	北区民センター大ホール	北区みんなの健康まつり
福島区	①11月22日 ②12月13日	福島区保健センター	福島区歯科健康相談
東淀川区	10月10日～ 1月9日	東淀川区保健センター	市民健診
東成区	10月19日	東成区区民センター	歯の健康展
城東区	①12月13日 ②1月10日	城東区保健福祉センター	城東区妊婦検診
住吉区	①12月6・7日 ②1月16・27日 ③2月12日	住吉区保健センター	住吉区がん検診
豊中市	10月6日	豊中市民会館	豊中市民健康展
摂津市	①11月10・18日 ②12月2・4日	摂津市保健センター	摂津市特定健診
寝屋川市	11月28日	市立保健福祉センター	ヘルスアップ教室
八尾市	①11月17日 ②11月21日	八尾市保健センター 久宝寺コミュニティセンタ ー	健康・医療・福祉展 あなたのまちの健康相談
羽曳野市	12月12日	羽曳野保健センター	羽曳野市がん検診
南河内	10月24日～ 2月17日	大阪狭山市保健センター	ピカピカ教室
堺市	12月3日	堺市南保健センター	胃がん検診
和泉市	①12月10・12・17・ 20・21・24日 ②1月9・15日	和泉市立保健センター	和泉市胃がん検診

(イ) 参加者

参加者は、男性が 31.3%、女性が 66.9%であった。

表1 参加者の性別

性別	人数	(%)
男性	158	31.3
女性	338	66.9
未回答	9	1.8
合計	505	100.0

(ウ) 質問票による類型結果

類型結果は、「実技指導型」が 49.7%で最も多く、次いで「受診勧奨型」が 22.0%であった。

表2 質問票による類型結果

分類	人数	(%)
知識提供・気づき支援型	64	12.7
相談・カウンセリング型	53	10.5
環境・受け皿支援型	20	4.0
実技指導型	251	49.7
受診勧奨型	111	22.0
類型分類不可能	6	1.2
合計	505	100.0

(エ) 保健指導後の参加者アンケート集計結果

a 今回の歯科保健指導やアドバイスについて、満足したと回答した者が 91.0%、どちらと答えないと回答した者が 8.6%、不満だったと回答した者が 0.4%であった。

表3 今回の歯科保健指導やアドバイスについて

回答	人数	(%)
満足した	447	91.0
どちらとも答えない	42	8.6
不満だった	2	0.4
合計	491	100.0

b 歯科保健指導の説明について、理解できたと回答した者が 94.3%、どちらと答えないと回答した者が 4.9%、あまりわからなかったと回答した者が 0.8%であった。

表4 歯科保健指導の説明について

回答	人数	(%)
理解できた	462	94.3
どちらとも答えない	24	4.9
あまりわからなかった	4	0.8
合計	490	100.0

- c 指導後、具体的に歯の健康のために何か実行しようと思ったかについて、思ったと回答した者が 92.0%、どちらともいえないと回答した者が 7.4%、思わなかったと回答した者が 0.6%であった。

表5 指導後、具体的に歯の健康のために何か実行しようと思ったかについて

回答	人数	(%)
思った	449	92.0
どちらともいえない	36	7.4
思わなかった	3	0.6
合計	488	100.0

- d 指導後、歯科医院の受診を勧められたかについて、勧められたと回答した者が 67.7%、勧められなかったと回答した者が 32.3%であった。

表6 指導後、歯科医院の受診を勧められたかについて

回答	人数	(%)
勧められた	323	67.7
勧められなかった	154	32.3
合計	477	100.0

- e 歯科保健指導を機会があれば利用したいかについて、利用したいと回答した者が 91.5%、利用したいと思わないと回答した者が 8.5%であった。

表7 歯科保健指導を機会があれば利用したいかについて

回答	人数	(%)
利用したい	418	91.5
利用したいと思わない	39	8.5
合計	457	100.0

(オ) 保健指導2週間後の参加者アンケート集計結果

- a 指導2週間後に、歯と口の健康のための取り組みを実行していると回答した者が 82.2%、特に何もしていないと回答した者が 17.8%であった。

表8 指導2週間後に歯の健康のための取り組みを実行しているかについて

回答	人数	(%)
実行している	111	82.2
何もしていない	24	17.8
合計	135	100.0

b 指導2週間後に、歯と口の健康に対する意識が高まったと回答した者が 89.3%、変わらなかったと回答した者が 10.7%であった。

表9 指導2週間後の歯と口の健康に対する意識について

回答	人数	(%)
高まった	117	89.3
変わらなかった	14	10.7
合計	131	100.0

c 指導時に歯科受診を勧められて、指導2週間後に歯科医院を受診したと回答した者が 58.8%、受診しなかったと回答した者が 41.2%であった。

表 10 指導2週間後の歯科医院の受診について

回答	人数	(%)
受診した	57	58.8
受診していない	40	41.2
合計	97	100.0

ウ 「新しい成人歯科保健指導」普及定着に向けた検討会の開催

口腔保健事業に関わっている学識経験者、関係医療団体の協力を得て、平成26年度以降の成人歯科保健プログラムの市町村への普及定着に向けて「市町村普及定着に向けた事業報告書」を作成するため、「新しい成人歯科保健指導(成人歯科保健プログラム)普及定着に向けた検討会」を設置し、同評価書を作成した。

日 時 平成26年3月11日(火) 午後4時30分～

議 題 「新しい成人歯科保健指導 市町村普及定着に向けた事業評価書(案)」
について

○ 「新しい成人歯科保健指導」普及定着に向けた検討会 委員名簿(五十音順・敬称略)

大阪大学大学院歯学研究科予防歯科学教室助教	小島 美樹
社団法人大阪府歯科衛生士会理事	品田 和子
大阪歯科大学口腔衛生学講座助教	神 光一郎
社団法人大阪府歯科医師会理事	竹田 幸弘
大阪府看護協会保健師職能理事	深田 敬子
社団法人大阪府歯科医師会理事	山上 博史

(2) 事業評価

本事業は、成人歯科健診普及啓発用のリーフレットを府民に配布するとともに、市町村に、簡便な問診で歯の健康状況を見分け生活習慣の改善に向けた保健指導を行う「新しい成人歯科保健指導」の導入を市町村に促すことを目的に、平成24年度から2か年計画で実施してきた。

平成25年度は2年計画の2年目であり、16市区で事業を実施した。参加者の反応については、「新しい成人歯科保健指導」の満足度、理解度、利用希望において概ね良好であった。また、「新しい成人歯科保健指導」の効果についても、一定の成果が認められた。指導直後に歯の健康のために何か実行しようと思っただけでなく、実際に歯や口の健康のための取り組みを実行したり、歯科医院を受診していた者も多かった。これらの結果から、従来の口腔診査を中心とした歯科健診とは異なる、質問紙を用いたリスク評価とそれに基づく歯科保健指導が、今後、住民に受け入れられる可能性は十分にあり、受診者の歯と口の健康にする意識を高め、歯科保健の行動変容の支援に役立つことが示唆された。

事業実施後に市区町村関係者に行ったアンケートにおいて、「新しい成人歯科保健指導」の市区町村事業への活用について尋ねたところ、3市区が「活用してみたい」と回答した。また、「関心はある」と回答した市区は、7市区であった。「活用してみたい」あるいは「関心はある」と回答した市区は、実施した地区の6割以上を占めており、「新しい成人歯科保健指導」に対する一定の関心と期待があることが示された。

今後は、本事業で作成した「大阪府における新しい成人歯科保健指導実施のための手引き」を活用する等して、行政及び関係機関が連携し、住民の歯と口の健康に対する行動変容を促すための支援を行い、地域における歯科口腔保健を推進していくことが望まれる。

2 発達障がい・高次脳機能障がい者等8020運動推進特別事業(大阪口腔衛生協会委託)

(1) 事業結果

ア 事業担当者会議(事業説明)

郡市区歯科医師会の担当者による会議を開催することにより、事業内容の標準化を図った。

日 時 平成25年9月26日(木) 午後5時～

議 題 発達障がい・高次脳機能障がい者等8020運動推進特別事業について

イ 各施設における課題の把握と解決策検討会議

(参加者)各地区の施設担当者等

(内容)発達障がい・高次脳機能障がい者等に対する口腔保健に関する研修を受けた後、口腔清掃の在り方に関する課題と解決策について検討した。

(ア) 実施地域一覧 (注釈:発達…発達障がい 高次脳機能…高次脳機能障がい)

事業区分	実施地域	実施日	実施場所	講師
発達	西区	12月 12 日	ワークスユニオン	大阪歯科大学 小児歯科学講座 有田 憲司
	天王寺区	1月 24 日	知恩寮(高津学園)	大阪大学 障害者歯科治療部 村上 旬平
	東成区	1月 23 日	東成育成園	大阪大学 障害者歯科治療部 秋山 茂久
	池田市	1月 16 日	池田市医師会館	大阪歯科大学 小児歯科学講座 有田 憲司
	寝屋川市	11月 27 日	寝屋川市立総合センター	大阪大学 障害者歯科治療部 村上 旬平
	東大阪市	12月 18 日	アミュー	大阪歯科大学 小児歯科学講座 有田 憲司
	富田林市	12月 19 日	すばるホール	大阪大学 障害者歯科治療部 秋山 茂久
	大阪狭山市	2月 6 日	大阪狭山市保健センター	大阪歯科大学 小児歯科学講座 有田 憲司
高次脳機能	吹田市	2月6日	吹田市立保健センター	大阪歯科大学 高齢者歯科学講座 柿本 和俊
	羽曳野市	12月 19 日	羽曳野市役所別館	大阪歯科大学 高齢者歯科学 柿本 和俊
	堺市	1月 16 日	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター	大阪大学 顎口腔機能治療部 高井 英月子

(イ)参加者数

発達障がい者等が入・通所している施設からは計121人が参加し、高次脳機能障がい者等が入・通所している施設からは計51人が参加した。

表 11 事業区分別参加者数

事業区分	人数	(%)
発達障がい	121	70.3
高次脳機能障がい	51	29.7
合計	172	100.0

ウ 研修の実施

受講者とともに作成した事業案に基づいて、事業を実施した。

(ア) 実施地域一覧 (注釈:発達…発達障がい 高次脳機能…高次脳機能障がい)

事業区分	実施地域	実施日	実施場所
発達	西区	1月 30 日	ワークスユニオン
	天王寺区	2月 7 日	中央授産場
		2月 17 日	知恩寮
	東成区	1月 30 日	東成育成園
	池田市	1月 30 日	池田市医師会館
	寝屋川市	12月 17 日	すばる北斗福祉作業所
	東大阪市	1月 21 日	アミュー
	富田林市	12月 26 日	わくわくクラブ
	大阪狭山市	2月 20 日	大阪狭山市保健センター
高次脳機能	吹田市	2月 20 日	吹田市口腔ケアセンター
	羽曳野市	1月 23 日	はびきの園
	堺市	2月 13 日	堺市立健康福祉プラザ 生活リハビリテーションセンター

(イ)受講者数

発達障がい者等が入・通所している施設からは計90人が参加し、高次脳機能障がい者等が入・通所している施設からは計34人が参加した。

表 12 事業区分別参加者数

事業区分	人数	(%)
発達障がい	90	72.6
高次脳機能障がい	34	27.4
合計	124	100.0

エ 事業担当者会議(事業評価)

口腔ケア研修の実施に際して、問題点の把握、解決策について共有化を図った。

日 時 平成26年3月13日(木) 午後5時～

議 題 発達障がい・高次脳機能障がい者等8020運動推進特別事業について

表13 事業実施2週間後 施設アンケート調査結果(注釈:発達…発達障がい、高次脳機能…高次脳機能障がい)

項目	発達 (16施設)	高次脳機能 (7施設)	合計 (23施設)
利用者の歯と口の健康に関する意識が高まったように思う。	9施設	3施設	12施設
職員の利用者に対する歯と口の健康に関する意識が高まったように思う。	14施設	6施設	20施設
利用者に対する口腔ケアの実施回数を増やす方向で検討したい。	3施設	3施設	6施設
利用者に対する歯科健診の回数を増やす方向で検討したい。	4施設	0施設	4施設
事業に参加しなかった利用者に対しても、歯と口の健康づくりについて何らかの取り組みを実施しようと思う。	9施設	4施設	13施設

(2) 事業評価

本事業は、施設職員に口腔ケアに対する重要性を認識させることにより、施設における口腔保健事業の充実を図り、地域における発達障がい者、高次脳機能障がい者等に対する口腔ケア活動の促進を図ることを目指し、平成23年度から3か年計画で実施してきた。

平成25年度は3年計画の3年目であり、11市区で事業を実施した。事業実施2週間後、施設に対し行ったアンケート調査では、12施設が「利用者の歯と口の健康に関する意識が高まったように思う」と回答した。また、20施設が「職員の利用者に対する歯と口の健康に関する意識が高まったように思う」と回答した。

さらに、「利用者に対する口腔ケアの実施回数を増やす方向で検討したい」と回答した

施設が6施設、「利用者に対する歯科健診の回数を増やす方向で検討したい」と回答した施設が4施設であった。

本事業は、平成23年度4市区、平成24年度8市区、平成25年度11市区と年々地域を拡大して実施することが出来、結果として多くの施設の職員に参加してもらうことができた。また、事業後実施したアンケート調査の結果、参加した多くの施設が「職員の利用者に対する歯と口の健康に関する意識が高まった」と回答する等、当該事業の取り組みは周囲の施設・関係者等にも広まってきており、府内一円への足掛かりとして一定の成果を上げたと考えられる。

今後は、本事業で作成した「発達障がい児(者)・高次脳機能障がい者施設を対象とする口腔保健活動の手引書」を活用する等して、行政及び関係機関と連携を図り、地域における発達障がい者、高次脳機能障がい者等に対する口腔ケア活動を促進していくことが望まれる。